

2023年12月15日

令和6年度与党税制改正大綱について

日本証券業協会 会長 森田 敏夫
投資信託協会 会長 松下 浩一
全国証券取引所協議会
(日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCEO) 山道 裕己

自由民主党及び公明党において、令和6年度与党税制改正大綱が取りまとめられた。

証券・投資信託関係では、NISA制度の更なる利便性向上、税務関連帳票等の電磁的交付に係る手続の簡素化、トークン化社債等に関する振替債等と同等の税制措置、税制適格ストックオプションの適用要件の緩和、店頭デリバティブ取引の証拠金に係る課税の特例の適用期限の延長など、多くの項目が実現されることとなった。

また、相続税については、新たに、納税者の支払能力をよりの確に勘案した物納制度となるよう検討することとされており、今後、上場株式等の物納についても考慮されながら、広く検討がなされるものと期待しているところである。

今回示された措置を歓迎するとともに、御配慮いただいた関係各位に深く感謝申し上げます。

また、今回は措置されなかったものの、デリバティブ取引等への損益通算範囲の拡大等については、今年度の要望実現のために賜った熱い御声援をはじめ、これまで御支援いただいた関係各位に厚く御礼申し上げます。今後も、関係各方面と連携して、全力で取り組んで参る所存である。

さらに、2022年11月28日に公表された「資産所得倍増プラン」において、iDeCo制度の改革が掲げられており、2024年の公的年金の財政検証に併せて結論を得ることとされている。高齢期の所得確保を目的とし、公的年金の補完的な位置付けである確定拠出年金制度(企業型DC、iDeCo)についても、国民の様々な働き方やライフコースの選択に対応し、公平かつ中立的に豊かな老後生活を支援するという役割の重要性を踏まえるとともに、制度の如何が国民の資産選択や金融資本市場に重大な影響を及ぼすことにも十分留意のうえ、関係各方面に対し、精力的に働き掛けを行って参る所存である。

以上